

様式第28号（第2条関係）（用紙 日本工業規格A4縦型）

医療法人事業報告書等届

令和 4 年 11 月 18 日

静岡県知事 川勝平太 様

医療法人の名称	医療法人社団 日英会
主たる事務所の所在地	静岡県裾野市伊豆島田810番地の7
代表者の氏名	理事長 田中 日出和

(氏名を自署する場合は、押印は不要であること。)

令和 3 年度  
第2.5期  
の決算を終了したので、医療法第52条第1項の規定により届け出ます。

提出書類

- (1) 事業報告書
- (2) 財産目録
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書
- (5) 監事の監査報告書

(注)

- 1 医療法施行規則第32条の6第1号に掲げる者と同条第2号に掲げる取引がある場合は、関係事業者との取引の状況に関する報告書を添付すること。
- 2 社会医療法人の場合は、医療法第42条の2第1項第1号から第6号までの要件に該当する旨を説明する書類を添付すること。
- 3 医療法施行規則第33条の2第1号及び第2号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
  - (1) 純資産変動計算書
  - (2) 附属明細表
  - (3) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 4 医療法施行規則第33条の2第3号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
  - (1) 純資産変動計算書
  - (2) キャッシュ・フロー計算書
  - (3) 附属明細表
  - (4) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 5 社会医療法人債発行法人であって社会医療法人でない医療法人は、その他必要な書類を添付すること。
- 6 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、全体のものを提出すれば足りること。



様式 1

事業報告書

(自 令和 3 年 8 月 1 日 至 令和 4 年 7 月 31 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名称 医療法人社団 日英会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり )
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
- ☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

- (2) 事務所の所在地 静岡県裾野市伊豆島田 8 1 0 番地の 7

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

- (3) 設立認可年月日 平成 1 0 年 7 月 2 0 日

- (4) 設立登記年月日 平成 1 0 年 7 月 2 8 日

2 事業の概要

- (1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	田中クリニック	静岡県裾野市伊豆島田 8 1 0 番地の 7	無床

注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 3 年 9 月 2 7 日 令和 2 年度決算の決定、役員改選  
 理事選任、就任役員報酬額改定、役員報酬額改定

令和 4 年 7 月 2 1 日 令和 4 年度の事業計画及び収支予算の決定

様式 2

法人名 医療法人社団 日英会  
所在地 静岡県裾野市伊豆島田 8 1 0 番地の 7

※医療法人整理番号

財 産 目 録  
(令和 4 年 7 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額 835,729 千円  
2. 負 債 額 42,517 千円  
3. 純 資 産 額 793,212 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	144,705
B 固 定 資 産	691,024
C 資 産 合 計 (A + B)	835,729
D 負 債 合 計	42,517
E 純 資 産 (C - D)	793,212

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))  
建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

## 様式 3-2

法人名 医療法人社団 日英会  
 所在地 静岡県裾野市伊豆島田 8 1 0 番地の 7

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表  
 (令和 4 年 7 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	144,705	I 流 動 負 債	39,926
II 固 定 資 産	691,024	II 固 定 負 債	2,591
1 有 形 固 定 資 産	107,989	(うち医療機関債)	0
2 無 形 固 定 資 産	2,217	負 債 合 計	42,517
3 そ の 他 の 資 産	580,818	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)		科 目	金 額
		I 出 資 金	10,000
		II 積 立 金	783,212
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
		純 資 産 合 計	793,212
資 産 合 計	835,729	負債・純資産合計	835,729

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

## 様式4-2

法人名 医療法人社団 日英会  
所在地 静岡県裾野市伊豆島田810番地の7

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書  
(自 令和 3年 8月 1日 至 令和 4年 7月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	521,193
2 事業費用	508,825
本来業務事業利益	12,368
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業利益	12,368
II 事業外収益	29,674
III 事業外費用	517
経常利益	41,525
IV 特別利益	23,804
V 特別損失	46,946
税引前当期純利益	18,383
法人税等	3,850
当期純損失	14,533

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

## 様式 5

法人名 医療法人社団 日英会  
所在地 静岡県裾野市伊豆島田 8 1 0 番地の 7

※医療法人整理番号

--	--	--	--	--

## 関係事業者との取引の状況に関する報告書

## (1) 法人である関係事業者

種 類	
名 称	
所 在 地	
総資産額（千円）	
事業の内容	
関係事業者との関係	
取引の内容	
取引金額（千円）	
科 目	
期末残高（千円）	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

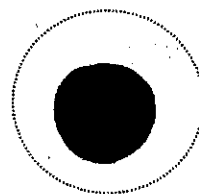
## (2) 個人である関係事業者

種 類	役員
氏 名	田中 日出和
職 業	医師
関係事業者との関係	当法人理事長、不動産の賃貸借
取引の内容	賃借料の支払い
取引金額（千円）	30,360千円
科 目	地代家賃
期末残高（千円）	40,304千円

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

不動産賃借料は、近隣相場を参考に決定している。月額2,530千円

監 事 監 査 報 告 書



医療法人社団 日英会  
理事長 田中 日出和 殿

私（注1）は、医療法人社団日英会の令和3年会計年度（令和3年8月1日から令和4年7月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

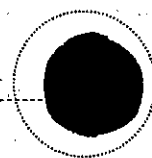
記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 4 年 9 月 27 日  
医療法人社団 日英会

監事 山田 賢一



（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。